

半期報告書

(第39期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
① 【株式の総数】	11
② 【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
① 【中間連結貸借対照表】	14
② 【中間連結損益計算書】	16
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	18
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	31
【所在地別セグメント情報】	31
【海外売上高】	31
(2) 【その他】	32
2 【中間財務諸表等】	33
(1) 【中間財務諸表】	33
① 【中間貸借対照表】	33
② 【中間損益計算書】	35
③ 【中間株主資本等変動計算書】	36
(2) 【その他】	44
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部管掌 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部管掌 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高（千円）	23,877,404	22,852,491	22,467,975	46,842,180	45,142,196
経常利益（千円）	130,316	148,324	131,038	393,516	378,599
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△189,554	△19,791	73,588	△294,531	97,267
純資産額（千円）	4,050,729	3,813,070	3,878,109	3,923,525	3,883,564
総資産額（千円）	21,276,950	18,539,280	18,642,828	19,108,416	18,301,827
1株当たり純資産額（円）	609.51	573.75	583.61	590.37	584.36
1株当たり中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（円）	△28.52	△2.97	11.07	△44.31	14.63
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19.0	20.6	20.8	20.5	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	728,355	772,974	1,654,467	494,274	270,873
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△559,301	204,538	△308,234	△591,870	254,238
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△795,588	△1,028,142	△1,139,206	△2,121,151	△599,484
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,395,641	752,798	936,082	803,428	729,055
従業員数 （外、平均パートタイマー数）（人）	548 (1,719)	549 (1,647)	558 (1,600)	538 (1,709)	542 (1,653)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	23,672,034	22,674,953	22,301,332	46,442,531	44,791,397
経常利益 (千円)	111,505	146,808	118,565	361,712	361,786
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△200,966	△20,474	65,777	△313,374	86,971
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	3,864,669	3,642,661	3,683,056	3,746,293	3,704,218
総資産額 (千円)	21,012,222	18,320,118	18,402,658	18,877,685	18,082,361
1株当たり純資産額 (円)	581.52	548.11	554.26	563.71	557.37
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△30.23	△3.08	9.89	△47.15	13.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	18.4	19.9	20.0	19.8	20.5
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	532 (1,687)	533 (1,615)	546 (1,568)	521 (1,677)	530 (1,621)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
スーパーマーケット事業部門	552 (1,584)
その他の事業部門	6 (16)
合計	558 (1,600)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	546 (1,568)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出に陰りが見え始めるなか、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や資源の高騰に伴う消費財の値上りが続出するなど、個人消費の減速傾向が鮮明となりました。景気や企業業績につきましては、先行きの下振れ懸念が徐々に高まりつつあり、不透明な状況にあると思われまます。

北海道内におきましては、依然として雇用や所得の改善が進まず、全国的な景気判断とは対照的に個人消費は長期間にわたり足踏み状態が続いております。

流通小売業を取り巻く環境は、昨年来、食の安全を脅かす不祥事が相次いで発生していること、食品原材料の高騰に伴う小売価格の上昇が続いていることなどにより、節約や買い控えといった消費行動となって表れてきており、生活防衛が一段と進み大変に厳しい状況で推移いたしました。北海道内におけるスーパーマーケット業界では競合各社間での競争が厳しさを増してきており、価格競争やポイントサービス競争が日常化しております。また重油や資材価格の値上により費用負担増も重くなるなど、企業収益確保の観点からみて厳しい経営環境が続きました。

当社グループ「スーパーマーケット事業部門」では、商品販売計画、販売促進計画に基づく販売の強化、ポイントサービス等の強化により売上高の確保に取り組む一方、在庫状況の改善、ロス対策の実施に取り組むことで荒利益率の確保に努めてまいりました。管理面におきましては、水道光熱費、消耗品費などのコストアップが続きましたが、適正人員配置見直し策を実施した結果、人件費が減少しトータルでは経費の削減が図られました。

店舗につきましては、6月に北広島市に衣料品店である大曲店を新規開店いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は22,301百万円（前中間連結会計期間比98.3%）、営業利益は195百万円（前中間連結会計期間比93.0%）となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株)TSUTAYA篠路店では、書籍の不振により売上高は減少いたしました。人件費・消耗品費など一般管理費の削減により利益の改善が図られたこと、また(株)アップルにつきましては保険市場の冷え込みもあり契約件数の伸び悩みや手数料収入の落ち込みにより売上・利益とも減少し、売上高合計は166百万円（前中間連結会計期間比94.1%）、営業利益は4百万円（前中間連結会計期間は5百万円の営業損失）となりました。

両事業部門を合わせまして、当中間連結会計期間の売上高は22,467百万円（前中間連結会計期間比98.3%）、経常利益は131百万円（前中間連結会計期間比88.3%）、中間純利益につきましては店舗の差入保証金に係る貸倒引当金戻入益19百万円を特別利益として計上したことにより73百万円（前中間連結会計期間は中間純損失19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に 仕入債務の増加が1,106百万円など営業活動により得られた資金が1,654百万円となったこと、投資活動により使用した資金が308百万円及び財務活動により使用した資金が1,139百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には936百万円（前中間連結会計期間末比124.3%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,654百万円（前中間連結会計期間比214.0%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が143百万円、減価償却費が142百万円、たな卸資産の減少額が102百万円、賞与引当金の増加額が73百万円、仕入債務の増加が1,106百万円であったことに対し、法人税等の支払額が49百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は308百万円（前中間連結会計期間は204百万円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の減少による収入が103百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が382百万円、差入保証金の増加による支出が20百万円であったことなどによるものであります。

なお、定期預金の払戻しによる収入870百万円及び定期預金の預入れによる支出870百万円は預け替えによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,139百万円（前中間連結会計期間比110.8%）となりました。これは短期借入金の減少が215百万円、長期借入金の返済による支出が857百万円、配当金の支払額が66百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	22,301,494	98.3
その他の事業部門 (千円)	166,480	94.1
合計 (千円)	22,467,975	98.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,702,717	12.0
精肉	2,105,061	9.4
鮮魚	1,954,214	8.7
惣菜	1,378,178	6.2
日配品	3,242,641	14.4
グロサリー	5,889,333	26.2
菓子	1,098,708	4.9
食料品その他	135,641	0.6
計	18,506,497	82.4
衣料品		
婦人	726,781	3.3
紳士	247,807	1.1
子供	208,049	0.9
服飾寝具	632,788	2.8
肌着靴下	700,734	3.1
計	2,516,161	11.2
住居品		
日用品	408,709	1.8
家庭雑貨	235,843	1.0
住居品その他	216,786	1.0
計	861,338	3.8

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	417,497	1.9
小計	22,301,494	99.3
その他の事業部門	166,480	0.7
合計	22,467,975	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	16,757,070	98.0
その他の事業部門（千円）	74,229	87.4
合計（千円）	16,831,300	98.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,042,383	12.1
精肉	1,465,312	8.7
鮮魚	1,393,894	8.3
惣菜	773,237	4.6
日配品	2,303,712	13.7
グロサリー	5,050,549	30.0
菓子	793,715	4.7
食料品その他	118,118	0.7
計	13,940,924	82.8
衣料品		
婦人	494,837	3.0
紳士	174,224	1.0
子供	147,484	0.9
服飾寝具	451,219	2.7
肌着靴下	490,195	2.9
計	1,757,961	10.5

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	334,337	2.0
家庭雑貨	171,210	1.0
住居品その他	176,749	1.1
計	682,297	4.1
テナント仕入	375,887	2.2
小計	16,757,070	99.6
その他の事業部門	74,229	0.4
合計	16,831,300	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じたものはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 大曲店	北海道北広島市	店舗新装	24,391	24,391	自己資金	平成20年 5月	平成20年 6月	714.8㎡

(注) 大曲店は衣料店舗であり、平成20年6月26日に開店しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 シティデリカセンター	北海道網走郡 美幌町	供給センター	25,380	25,380	自己資金	平成20年 8月	平成20年 9月	140.4㎡

(注) シティデリカセンターは提出会社美幌店の建物内部を一部改修し、米飯類の供給センターを設立したものであり、平成20年9月27日より稼動しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成20年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	株式会社ジャスダック証 券取引所	(注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	6,645,770	—	641,808	—	161,000

(5)【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,257,000	18.91
田中 嘉久	札幌市西区	540,000	8.13
千葉 敬一	札幌市手稲区	350,000	5.27
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320,000	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240,000	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21号	220,000	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	187,000	2.81
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	161,000	2.42
千葉 サカエ	札幌市西区	160,000	2.41
千葉 幹治	札幌市中央区	156,900	2.36
計	—	3,591,900	54.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,643,000	6,643	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,770	—	同上
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,643	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式799株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	412	447	468	460	476	460
最低 (円)	340	400	431	403	440	435

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,792,798		1,906,082		1,699,055	
2. 受取手形及び売掛 金		210,900		281,687		224,576	
3. たな卸資産		1,649,468		1,592,990		1,695,748	
4. 繰延税金資産		112,787		117,147		87,623	
5. その他		487,956		472,598		487,216	
貸倒引当金		△10		△30		△30	
流動資産合計		4,253,901	22.9	4,370,477	23.4	4,194,191	22.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	3,748,176		3,516,538		3,614,346	
(2) 車輛運搬具	※1	1,049		870		966	
(3) 土地	※2	6,961,052		7,134,952		7,133,063	
(4) 建設仮勘定		—		327,456		9,432	
(5) その他	※1	56,295	10,766,573	74,722	11,054,540	59,016	10,816,824
2. 無形固定資産		22,989	0.1	20,819	0.1	21,839	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		443,348		298,912		318,205	
(2) 繰延税金資産		400,171		434,184		427,065	
(3) 差入保証金		2,688,413		2,540,056		2,620,752	
(4) その他		228,253		170,374		168,521	
貸倒引当金		△265,572	3,494,615	△246,536	3,196,991	△265,572	3,268,972
固定資産合計		14,284,179	77.1	14,272,350	76.6	14,107,636	77.1
III 繰延資産		1,200	0.0	—	—	—	—
資産合計		18,539,280	100.0	18,642,828	100.0	18,301,827	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,405,079		3,907,921		2,805,614		
2. 短期借入金	※2・3	3,538,869		3,517,411		3,732,497		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	978,832		741,463		897,936		
4. 未払法人税等		56,099		107,765		62,596		
5. 賞与引当金		209,602		214,466		140,872		
6. その他		943,044		1,098,914		879,780		
流動負債合計		9,131,527	49.2	9,587,941	51.4	8,519,296	46.6	
II 固定負債								
1. 社債		600,000		600,000		600,000		
2. 長期借入金	※2	3,458,081		3,072,854		3,774,111		
3. 繰延税金負債		225		5,035		—		
4. 退職給付引当金		753,478		760,590		755,304		
5. 役員退職慰労引当金		284,699		285,353		293,736		
6. その他	※2	498,199		452,944		475,814		
固定負債合計		5,594,683	30.2	5,176,777	27.8	5,898,966	32.2	
負債合計		14,726,210	79.4	14,764,718	79.2	14,418,263	78.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		641,808	3.5	641,808	3.4	641,808	3.5	
2. 資本剰余金		465,258	2.5	465,258	2.5	465,258	2.5	
3. 利益剰余金		2,612,496	14.1	2,736,685	14.7	2,729,554	14.9	
4. 自己株式		—	—	△319	0.0	—	—	
株主資本合計		3,719,562	20.1	3,843,432	20.6	3,836,621	20.9	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		93,507	0.5	34,677	0.2	46,942	0.3	
評価・換算差額等合計		93,507	0.5	34,677	0.2	46,942	0.3	
純資産合計		3,813,070	20.6	3,878,109	20.8	3,883,564	21.2	
負債純資産合計		18,539,280	100.0	18,642,828	100.0	18,301,827	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,852,491	100.0	22,467,975	100.0	45,142,196	100.0
II 売上原価		17,259,028	75.5	16,940,868	75.4	33,896,697	75.1
売上総利益		5,593,463	24.5	5,527,107	24.6	11,245,499	24.9
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		148,263		138,407		287,496	
2. 配送手数料収入		409,055	557,319	413,570	551,977	816,689	1,104,186
営業総利益		6,150,782	26.9	6,079,084	27.1	12,349,686	27.3
IV 販売費及び一般管理 費							
1. 広告宣伝費		292,495		276,840		552,442	
2. 配送費		341,427		341,299		680,622	
3. 販売手数料		294,929		303,499		607,509	
4. 給料手当		1,061,856		1,067,497		2,444,295	
5. 賞与引当金繰入額		209,602		214,466		140,872	
6. 退職給付費用		54,566		55,259		109,765	
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,444		9,037		16,481	
8. 雑給		1,289,162		1,248,248		2,561,245	
9. 水道光熱費		386,050		404,910		806,700	
10. 減価償却費		145,500		142,569		293,536	
11. 地代家賃		567,885		559,214		1,126,413	
12. その他		1,294,958	5,945,879	1,255,887	5,878,729	2,498,433	11,838,320
営業利益		204,903	0.9	200,355	0.9	511,365	1.1
V 営業外収益							
1. 受取利息		6,341		6,675		12,977	
2. 受取配当金		5,596		4,590		7,870	
3. 未請求債務整理益		3,575		3,702		8,670	
4. 雑収入		29,451	44,964	18,532	33,499	43,420	72,938
VI 営業外費用							
1. 支払利息		98,624		98,611		196,745	
2. 社債発行費償却		1,200		—		2,400	
3. 雑損失		1,719	101,543	4,205	102,816	6,560	205,705
経常利益		148,324	0.7	131,038	0.6	378,599	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		—		85	
2. 貸倒引当金戻入益	※2	20		19,036		—	
3. 賃貸借契約違約金		—		—		2,936	
4. 投資有価証券売却 益		—	20	—	19,036	7,100	10,122
			0.0		0.0		0.0
Ⅷ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	9,640		641		10,537	
2. 賃貸借契約解約損		31,018		—		42,441	
3. 貸倒引当金繰入額	※4	62,504		—		62,504	
4. 減損損失	※5	—	103,163	5,704	6,345	394	115,877
			0.5		0.0		0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			45,180		143,728		272,843
			0.2		0.6		0.6
法人税、住民税及 び事業税		42,597		93,961		123,924	
法人税等調整額		22,374	64,972	△23,821	70,140	51,651	175,576
			0.3		0.3		0.4
中間(当期)純利 益(△損失)			△19,791		73,588		97,267
			△0.1		0.3		0.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
中間純損失 （△）			△19,791	△19,791			△19,791
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額（純額）					△24,206	△24,206	△24,206
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	△86,248	△86,248	△24,206	△24,206	△110,455
平成19年8月31日 残高（千円）	641,808	465,258	2,612,496	3,719,562	93,507	93,507	3,813,070

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	641,808	465,258	2,729,554	—	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当			△66,457		△66,457			△66,457
中間純利益			73,588		73,588			73,588
自己株式の取得				△319	△319			△319
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額（純額）						△12,265	△12,265	△12,265
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	7,130	△319	6,810	△12,265	△12,265	△5,454
平成20年8月31日 残高（千円）	641,808	465,258	2,736,685	△319	3,843,432	34,677	34,677	3,878,109

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
当期純利益			97,267	97,267			97,267
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					△70,771	△70,771	△70,771
連結会計年度中の 変動額合計（千 円）	—	—	30,810	30,810	△70,771	△70,771	△39,961
平成20年2月29日 残高（千円）	641,808	465,258	2,729,554	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		45,180	143,728	272,843
減価償却費		145,500	142,569	293,536
長期前払費用償却費 等		6,027	5,910	12,167
減損損失		—	5,704	394
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		62,484	△19,036	62,504
賞与引当金の増減額 (減少: △)		71,723	73,594	2,993
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△804	5,285	1,022
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		7,444	△8,383	16,481
受取利息及び受取配 当金		△11,938	△11,265	△20,848
その他の営業外収益		△33,026	△22,234	△52,090
支払利息		98,624	98,611	196,745
その他の営業外費用		2,919	4,205	8,960
固定資産売却益		—	—	△85
固定資産除却損		9,640	641	10,537
投資有価証券売却益		—	—	△7,100
売上債権の増減額 (増加: △)		△10,787	△57,111	△24,463
たな卸資産の増減額 (増加: △)		76,308	102,758	30,027
仕入債務の増減額 (減少: △)		512,410	1,106,009	△81,959
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△18,334	26,634	△17,090
預り保証金の増減額 (減少: △)		△6,697	△16,438	△19,382
その他		33,666	190,213	△38,607
小計		990,339	1,771,397	646,585
利息及び配当金の受 取額		9,395	8,626	16,464
その他営業外収益の 受取額		29,451	18,532	43,420
利息の支払額		△98,110	△90,579	△198,210
その他営業外費用の 支払額		△1,719	△4,205	△6,560
法人税等の支払額		△156,381	△49,304	△230,825
営業活動によるキャッ シュ・フロー		772,974	1,654,467	270,873

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△950,000	△870,000	△1,990,000
定期預金の払戻によ る収入		1,060,000	870,000	2,170,000
有形固定資産の取得 による支出		△77,705	△382,690	△276,189
有形固定資産の売却 による収入		—	—	142
投資有価証券の取得 による支出		△22,117	△759	△22,872
投資有価証券の売却 による収入		—	—	57,100
差入保証金の増加に よる支出		△38,832	△20,726	△47,163
差入保証金の減少に よる収入		243,957	103,705	322,292
長期前払費用の増加 による支出		△2,132	△972	△2,132
その他		△8,631	△6,790	43,060
投資活動によるキャッ シュ・フロー		204,538	△308,234	254,238
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少: △)		△403,538	△215,086	△209,910
長期借入による収入		—	—	900,000
長期借入金の返済に よる支出		△558,416	△857,730	△1,223,282
自己株式の取得によ る支出		—	△319	—
配当金の支払額		△66,188	△66,070	△66,292
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,028,142	△1,139,206	△599,484
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△50,629	207,027	△74,373
V 現金及び現金同等物の 期首残高		803,428	729,055	803,428
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	752,798	936,082	729,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 法人税法の改正(所得税法 等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号) に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税 法に基づく減価償却方法に 変更しております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税金等調整前中 間純利益は、それぞれ411千 円減少しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法 人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価 額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税金等調整前中 間純利益は、それぞれ4,527 千円減少しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し 、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については 、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人 税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及 び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号)に 伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資 産については、改正後の法 人税法に基づく減価償却方 法に変更しております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税金等調整前中 間純利益は、それぞれ1,332 千円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① —</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,451,880千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 432 571 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 563 571 781"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1006 571 1100"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>103,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,296,130千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の	922,032千円	長期借入金		長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	当座貸越限度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	103,869千円	差引額	2,296,130千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,714,377千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 432 1005 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,378,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,537,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,916,099千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 563 1005 781"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,267,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>705,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,010,154千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>154,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,137,362千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 1006 1005 1100"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,411千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,172,588千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,378,167千円	土地	6,537,931千円	合計	8,916,099千円	短期借入金	3,267,411千円	1年以内返済予定の	705,063千円	長期借入金		長期借入金	3,010,154千円	固定負債の「その他」	154,734千円	合計	7,137,362千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	27,411千円	差引額	2,172,588千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,583,797千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 432 1439 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 563 1439 781"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>157,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 1006 1439 1100"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>742,497千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,457,502千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の	841,136千円	長期借入金		長期借入金	3,615,511千円	固定負債の「その他」	157,662千円	合計	8,096,806千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円
建物及び構築物	2,483,663千円																																																																									
土地	6,237,556千円																																																																									
合計	8,721,220千円																																																																									
短期借入金	3,168,869千円																																																																									
1年以内返済予定の	922,032千円																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	3,271,081千円																																																																									
固定負債の「その他」	160,590千円																																																																									
合計	7,522,572千円																																																																									
当座貸越限度額の総額	2,400,000千円																																																																									
借入実行残高	103,869千円																																																																									
差引額	2,296,130千円																																																																									
建物及び構築物	2,378,167千円																																																																									
土地	6,537,931千円																																																																									
合計	8,916,099千円																																																																									
短期借入金	3,267,411千円																																																																									
1年以内返済予定の	705,063千円																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	3,010,154千円																																																																									
固定負債の「その他」	154,734千円																																																																									
合計	7,137,362千円																																																																									
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																																																									
借入実行残高	27,411千円																																																																									
差引額	2,172,588千円																																																																									
建物及び構築物	2,455,763千円																																																																									
土地	6,534,657千円																																																																									
合計	8,990,420千円																																																																									
短期借入金	3,482,497千円																																																																									
1年以内返済予定の	841,136千円																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	3,615,511千円																																																																									
固定負債の「その他」	157,662千円																																																																									
合計	8,096,806千円																																																																									
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																																																									
借入実行残高	742,497千円																																																																									
差引額	1,457,502千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
※1. —	※1. —	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	85千円	合計	85千円														
車輜運搬具	85千円																			
合計	85千円																			
※2. —	※2. 貸倒引当金戻入益 差入保証金の回収による貸倒引当金戻入19,036千円を計上したものであります。	※2. —																		
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,640千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,878千円	有形固定資産の「その他」	1,539千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	9,640千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」	641千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,537千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,251千円	有形固定資産の「その他」	2,062千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	10,537千円
建物及び構築物	1,878千円																			
有形固定資産の「その他」	1,539千円																			
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																			
合計	9,640千円																			
有形固定資産の「その他」	641千円																			
建物及び構築物	2,251千円																			
有形固定資産の「その他」	2,062千円																			
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																			
合計	10,537千円																			
※4. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。	※4. —	※4. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。																		
※5. —	※5. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	※5. 減損損失 同左																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770
自己株式				
普通株式 (注)	—	799	—	799
合計	—	799	—	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在） 現金及び預金勘定 1,792,798千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,040,000千円 現金及び現金同等物 <u>752,798千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在） 現金及び預金勘定 1,906,082千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 970,000千円 現金及び現金同等物 <u>936,082千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在） 現金及び預金勘定 1,699,055千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 970,000千円 現金及び現金同等物 <u>729,055千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	1,200	850	—	350	車輛運搬具	5,000	416	—	4,583	車輛運搬具	1,200	1,150	—	50
有形固定資産の「その他」	1,584,913	898,908	54,807	631,198	有形固定資産の「その他」	1,189,854	728,080	34,255	427,519	有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839
無形固定資産	12,155	3,491	—	8,663	無形固定資産	6,790	1,471	—	5,318	無形固定資産	12,155	5,362	—	6,792
合計	1,598,268	903,249	54,807	640,212	合計	1,201,644	729,968	34,255	437,421	合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 310,314千円 1年超 414,687千円 合計 725,002千円 リース資産減損勘定の残高 25,937千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 215,029千円 1年超 273,177千円 合計 488,207千円 リース資産減損勘定の残高 9,806千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 255,680千円 1年超 319,365千円 合計 575,045千円 リース資産減損勘定の残高 16,237千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 183,059千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,896千円 減価償却費相当額 145,133千円 支払利息相当額 12,809千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 149,378千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,351千円 減価償却費相当額 135,945千円 支払利息相当額 8,962千円 減損損失 2,920千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 350,571千円 リース資産減損勘定の取崩額 34,596千円 減価償却費相当額 318,898千円 支払利息相当額 23,814千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
										(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	167,227	321,790	154,563
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,318	258
合計	170,287	325,108	154,821

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168,741	225,654	56,912
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,117	57
合計	171,801	228,772	56,970

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,140

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	167,982	244,920	76,938
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,144	84
合計	171,042	248,065	77,022

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,140

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日現在）、当中間連結会計期間末（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日現在）及び前連結会計年度末（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 573.75円 1株当たり中間純損失 (△) △2.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 583.61円 1株当たり中間純利益 11.07円 同左	1株当たり純資産額 584.36円 1株当たり当期純利益 14.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△19,791	73,588	97,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△19,791	73,588	97,267
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,344	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,728,791		1,835,454		1,646,157	
2. 受取手形		—		—		393	
3. 売掛金		208,901		279,965		222,636	
4. たな卸資産		1,555,823		1,510,311		1,604,640	
5. 繰延税金資産		108,215		113,965		84,520	
6. その他		489,270		471,879		485,083	
貸倒引当金		△8		△30		△30	
流動資産合計		4,090,994	22.3	4,211,547	22.9	4,043,402	22.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1・2	3,542,578		3,337,744		3,421,131	
(2) 土地	※2	6,961,052		7,134,952		7,133,063	
(3) 建設仮勘定		—		327,456		9,432	
(4) その他	※1	244,025		238,258		235,605	
有形固定資産合計		10,747,657		11,038,410		10,799,232	
2. 無形固定資産		22,225		20,054		21,074	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		422,752		264,415		298,013	
(2) 繰延税金資産		399,932		433,874		426,525	
(3) 差入保証金		2,633,188		2,490,930		2,571,626	
(4) その他		267,740		189,961		188,058	
貸倒引当金		△265,572		△246,536		△265,572	
投資その他の資産 合計		3,458,041		3,132,645		3,218,652	
固定資産合計		14,227,923	77.7	14,191,110	77.1	14,038,959	77.6
III 繰延資産		1,200	0.0	—	—	—	—
資産合計		18,320,118	100.0	18,402,658	100.0	18,082,361	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,380,011		3,898,491		2,790,072	
2. 短期借入金	※2・3	3,538,869		3,517,411		3,732,497	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	978,832		741,463		897,936	
4. 未払法人税等		55,502		102,685		58,226	
5. 賞与引当金		207,994		213,121		139,867	
6. その他	※4	927,431		1,081,352		866,322	
流動負債合計		9,088,641	49.6	9,554,524	51.9	8,484,921	46.9
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	3,458,081		3,072,854		3,774,111	
3. 退職給付引当金		751,486		759,175		754,009	
4. 役員退職慰労引当 金		281,049		280,103		289,286	
5. その他	※2	498,199		452,944		475,814	
固定負債合計		5,588,815	30.5	5,165,077	28.1	5,893,221	32.6
負債合計		14,677,456	80.1	14,719,601	80.0	14,378,142	79.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		641,808	3.5	641,808	3.5	641,808	3.5
2. 資本剰余金							
資本準備金		161,000		161,000		161,000	
その他資本剰余 金		304,258		304,258		304,258	
資本剰余金合計		465,258	2.5	465,258	2.5	465,258	2.6
3. 利益剰余金							
その他利益剰余 金							
別途積立金		2,465,000		2,465,000		2,465,000	
繰越利益剰余 金		△19,642		87,123		87,803	
利益剰余金合計		2,445,357	13.4	2,552,123	13.9	2,552,803	14.1
4. 自己株式		—	—	△319	0.0	—	—
株主資本合計		3,552,424	19.4	3,658,870	19.9	3,659,870	20.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		90,237	0.5	24,185	0.1	44,348	0.3
評価・換算差額等合 計		90,237	0.5	24,185	0.1	44,348	0.3
純資産合計		3,642,661	19.9	3,683,056	20.0	3,704,218	20.5
負債純資産合計		18,320,118	100.0	18,402,658	100.0	18,082,361	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,674,953	100.0		22,301,332	100.0		44,791,397	100.0
II 売上原価			17,239,828	76.0		16,918,614	75.9		33,863,740	75.6
売上総利益			5,435,124	24.0		5,382,717	24.1		10,927,656	24.4
III 営業収入			563,767	2.5		557,971	2.5		1,117,168	2.5
営業総利益			5,998,892	26.5		5,940,689	26.6		12,044,824	26.9
IV 販売費及び一般管理 費			5,794,557	25.6		5,750,940	25.8		11,547,260	25.8
営業利益			204,335	0.9		189,748	0.8		497,564	1.1
V 営業外収益	※1		44,010	0.2		31,625	0.1		69,923	0.2
VI 営業外費用	※2		101,538	0.4		102,809	0.4		205,701	0.5
経常利益			146,808	0.7		118,565	0.5		361,786	0.8
VII 特別利益	※3		22	0.0		19,036	0.1		10,122	0.0
VIII 特別損失	※4・5		102,684	0.5		6,323	0.0		115,217	0.2
税引前中間(当 期)純利益			44,145	0.2		131,277	0.6		256,690	0.6
法人税、住民税及 び事業税		41,978			88,858			119,225		
法人税等調整額		22,640	64,619	0.3	△23,358	65,499	0.3	50,492	169,718	0.4
中間(当期)純利 益(△損失)			△20,474	△0.1		65,777	0.3		86,971	0.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	—	—
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
中間純損失(△)						△20,474	△20,474	△20,474
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△313,000	226,067	△86,932	△86,932
平成19年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	△19,642	2,445,357	3,552,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△66,457
中間純損失(△)			△20,474
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△16,699	△16,699	△16,699
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△16,699	△16,699	△103,631
平成19年8月31日 残高 (千円)	90,237	90,237	3,642,661

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	—	3,659,870
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△66,457	△66,457		△66,457
中間純利益						65,777	65,777		65,777
自己株式の取得								△319	△319
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△680	△680	△319	△999
平成20年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,123	2,552,123	△319	3,658,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△66,457
中間純利益			65,777
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△20,162	△20,162	△20,162
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△20,162	△20,162	△21,162
平成20年8月31日 残高 (千円)	24,185	24,185	3,683,056

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	-	-
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
当期純利益						86,971	86,971	86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△313,000	333,513	20,513	20,513
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	3,659,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			△66,457
当期純利益			86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△62,588	△62,588	△62,588
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,588	△62,588	△42,074
平成20年2月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ409千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,470千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,312千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 —</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,423,525千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>103,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,296,130千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の	922,032千円	長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	当座貸越限度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	103,869千円	差引額	2,296,130千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,684,374千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,378,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,537,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,916,099千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,267,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>705,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,010,154千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>154,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,137,362千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,411千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,172,588千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	2,378,167千円	土地	6,537,931千円	合計	8,916,099千円	短期借入金	3,267,411千円	1年以内返済予定の	705,063千円	長期借入金	3,010,154千円	固定負債の「その他」	154,734千円	合計	7,137,362千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	27,411千円	差引額	2,172,588千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,555,064千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>157,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>742,497千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,457,502千円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	建物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	長期預り保証金	157,662千円	合計	8,096,806千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円
建物	2,483,663千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	8,721,220千円																																																																			
短期借入金	3,168,869千円																																																																			
1年以内返済予定の	922,032千円																																																																			
長期借入金	3,271,081千円																																																																			
固定負債の「その他」	160,590千円																																																																			
合計	7,522,572千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,400,000千円																																																																			
借入実行残高	103,869千円																																																																			
差引額	2,296,130千円																																																																			
建物	2,378,167千円																																																																			
土地	6,537,931千円																																																																			
合計	8,916,099千円																																																																			
短期借入金	3,267,411千円																																																																			
1年以内返済予定の	705,063千円																																																																			
長期借入金	3,010,154千円																																																																			
固定負債の「その他」	154,734千円																																																																			
合計	7,137,362千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																																																			
借入実行残高	27,411千円																																																																			
差引額	2,172,588千円																																																																			
建物	2,455,763千円																																																																			
土地	6,534,657千円																																																																			
合計	8,990,420千円																																																																			
短期借入金	3,482,497千円																																																																			
1年以内返済予定の	841,136千円																																																																			
長期借入金	3,615,511千円																																																																			
長期預り保証金	157,662千円																																																																			
合計	8,096,806千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																																																			
借入実行残高	742,497千円																																																																			
差引額	1,457,502千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,526千円 受取配当金 5,434千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,618千円 受取配当金 4,418千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,240千円 受取配当金 7,542千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95,014千円 社債利息 3,609千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 94,963千円 社債利息 3,648千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 189,585千円 社債利息 7,159千円
※3. —	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19,036千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,100千円 賃貸借契約違約金 2,936千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 31,018千円 貸倒引当金繰入額 62,504千円 建物除却損 1,878千円 有形固定資産の「その他」除却損 1,539千円 店舗閉鎖時撤去費用 5,744千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産の「その他」除却損 619千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 42,441千円 貸倒引当金繰入額 62,504千円
※5. —	※5. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	※5. 減損損失 同左
6. 減価償却実施額 有形固定資産 142,445千円 無形固定資産 1,212千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 139,918千円 無形固定資産 1,020千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 287,472千円 無形固定資産 2,363千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	—	799	—	799
合計	—	799	—	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	1,579,347	899,194	54,807	625,346	有形固定資産の「その他」	1,188,088	726,579	34,255	427,253	有形固定資産の「その他」	1,509,124	972,097	37,663	499,364
無形固定資産	12,155	3,491	—	8,663	無形固定資産	6,790	1,471	—	5,318	無形固定資産	12,155	5,362	—	6,792
合計	1,591,502	902,685	54,807	634,010	合計	1,194,878	728,051	34,255	432,572	合計	1,521,279	977,459	37,663	506,156
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 308,863千円 1年超 409,488千円 合計 718,352千円 リース資産減損勘定の残高 25,937千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 213,579千円 1年超 269,430千円 合計 483,009千円 リース資産減損勘定の残高 9,806千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,229千円 1年超 314,892千円 合計 569,121千円 リース資産減損勘定の残高 16,237千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 182,218千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,896千円 減価償却費相当額 144,349千円 支払利息相当額 12,732千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 148,652千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,351千円 減価償却費相当額 135,269千円 支払利息相当額 8,889千円 減損損失 2,920千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 349,004千円 リース資産減損勘定の取崩額 34,596千円 減価償却費相当額 317,437千円 支払利息相当額 23,654千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
										(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 548.11円 1株当たり中間純損失 (△) △3.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 554.26円 1株当たり中間純利益 9.89円 同左	1株当たり純資産額 557.37円 1株当たり当期純利益 13.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△20,474	65,777	86,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△20,474	65,777	86,971
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,344	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月26日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月7日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月7日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。